

2024年6月6日

ごあいさつ

一般社団法人日本ワクチン産業協会
理事長 成瀬 毅志

このたび、一般社団法人日本ワクチン産業協会の理事長に新任されました。わが国のワクチン関係企業が集結する当協会は、昭和21年（1946年）に社団法人細菌製剤協会として設立し、平成23年（2011年）には一般社団法人日本ワクチン産業協会となって、78年目を迎えました。歴史を引き継いでまいりました当協会で、大役を仰せつかり、身の引き締まる思いですが、職務に精励してまいります。

さて、2020年から世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症に対し、我が国でも新型コロナウイルスワクチンの接種等の対策により、感染者数は減少し、昨年（2023年）5月には感染症法上の5類感染症に移行されて、社会活動もコロナ前の水準に戻ってまいりました。その一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒が必要なことに加えて、M痘や新たな感染症への警戒と対応が平時から必要な状況が続いています。

2021年6月に公表されたワクチン開発・生産体制強化戦略に基づき、2022年3月にはAMEDに「先進的研究開発戦略センター（SCARDA）」が発足しました。また、2025年4月には次の感染症危機に備える新たな専門家組織として「国立健康危機管理研究機構」の創設が予定されております。さらには2023年9月にスタートした内閣感染症危機管理統括庁が司令塔となって政府一体となって新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定が進められ、新興・再興感染症に対する国家戦略の推進が図られております。産業界といたしましても、次の新たなパンデミックへの即応体制も視野に入れて、新たなワクチン開発や生産体制の拡充に向けた努力を継続しております。

一方、平時における感染症対策につきましては、これまで2013年の予防接種法の改正と2014年の予防接種に関する基本計画の策定、定期接種ワクチンの追加、成人男性に対する風しんの追加的対策などが進められてまいりました。また、新型コロナワクチン接種の経験から、ワクチンの重要性についての認識も新たになり、ワクチンを取り巻く制度や環境は大きく変わってきているところです。このような予防接種事業の変遷の中にありまして、当協会は適正な予防接種の推進に向けて、官民の連携と関係者の協力を得ながら、ワクチンの安定供給、正しい情報の提供と普及啓発等に努めて参りました。感染症対策は言わば国防であり、その脅威から日本国民の健康・安全・財産を守るため、有効なワクチンの研究開発と品質・安全性の一層の確保、予防接種に必要なワクチンの安定供給に向けて、引き続き真摯に取り組んで参りたいと考えております。

感染症対策と公衆衛生の向上に寄与することを目指して活動しております当協会は七十五年余の歴史と伝統を受け継ぎつつ、今日なお一層の発展を通して、国民のみなさまに優れたワクチンの恩恵が届けられるよう、また、ワクチンで防げる病気（VPD）はワクチンで予防する環境を一層推進できるよう、理事や会員各社とともに、誠心誠意尽力致す所存です。

みなさまのご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。